

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 3. 19 第 183 回国会第 2 号

3 月 19 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、北村内閣府大臣政務官、城内外務大臣政務官、稲津農林水産大臣政務官、長島農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 菅 家 一 郎君（自民）

- ・ TPP に関する自民党の決議を重く受け止め、決議を遵守して交渉に当たるべきと考えるが、農林水産省はどのような対応を考えているのか。
- ・ 農業は高齢化が進み後継者がいない産業になっており、人材の育成や青年リーダーの研修等、国の姿勢が重要であると考えているが、どうか。
- ・ 食料援助に国産米を活用し平和外交を推進すべきと考えるが、農林水産大臣はどのように考えているのか。

### 加 藤 寛 治君（自民）

- ・ 諫早湾干拓事業の現地を視察した農林水産大臣はどのような感想を得たのか。
- ・ 諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門に関する福岡高裁判決は間違いであり、再審請求すべきではないか。
- ・ 工事の発注公告をするなど国が地元の意向を無視して排水門の開門の準備を進め、地元を混乱させていることについて、どのように考えているのか。

### 佐 藤 英 道君（公明）

- ・ TPP 交渉参加への農林漁業者の懸念がある中で、「農は国の基」と所信表明で述べた農林水産大臣はどのように交渉に臨んでいくのか。
- ・ 農地の相続税納税猶予等における営農困難時貸付けの要件はどう緩和されたのか。
- ・ 北海道における鳥獣による農林水産業被害の現状認識と今後の取組方針についてどのように考えているのか。

### 寺 島 義 幸君（民主）

- ・ ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱が目指した崇高な目標は達成されたのか、その評価はどうか。

- ・ TPP 交渉参加に当たり、農業の国内対策について、どのような基本理念で進めようと考えているのか。
- ・ 大臣所信における「攻めの農林水産業」の内容は民主党政権下で導入・推進してきたものであるが、民主党農政について、どのように評価しているのか。

### 後 藤 齋君（民主）

- ・ 総合特区制度を活用して新たな農業の取組を支援する必要があるのではないか。
- ・ スギ花粉症治療米の実用化等のように新たな視点で国産農産物の需要を喚起する施策が必要だが、農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・ TPP 交渉において、米麦の国家貿易、豚肉の差額関税制度について維持する方針か。

### 玉 木 雄一郎君（民主）

- ・ 農林水産大臣は、TPP 交渉において守るべき農林水産物を明確にすべきではないか。
- ・ 戸別所得補償制度は、名称や米価変動補填交付金について改善した上で法制化し、恒久的な制度にするべきではないか。
- ・ 人・農地プランの作成と農業農村整備事業との連携を図るべきではないか。

### 百 瀬 智 之君（維新）

- ・ 戦後農政の問題点は何か。
- ・ 経営所得安定対策を継続するのであれば、作物別の交付金を廃止し、何を作っても一律の交付金を交付する仕組みに改めるべきではないか。
- ・ 米の生産調整を廃止し、農家が自由に米を作れるようにするべきではないか。

## 高橋みほ君(維新)

- ・北海道のような第一次産業が基幹産業である地域における雪害対策をどのように考えるか。
- ・食料安全保障及び国産農産物の消費拡大のための施策を、生産者対策中心でなく、消費者対策中心に行うべきではないか。
- ・有害生物漁業被害防止総合対策事業で、トド対策はどの程度実施されているのか。また、実施規模は被害額に対し適正か。

## 鈴木義弘君(維新)

- ・農業・食料関連産業の国内生産額 95.3 兆円（平成 21 年度）の規模に、飲食店の約 21 兆円の生産額が含まれているのは何故か。
- ・平成 25 年度予算要求に際し、各事業の数値目標と経済波及効果をどう見込んでいるのか。
- ・ベトナムで日本の米の品種が作付され、日本国内の 5 分の 1 の価格で販売されているのは何故か。また、これは日本国内で流通しているのか。

## 村岡敏英君(維新)

- ・農林水産大臣は、配付資料の「政策協定(参考例)(出典：農業者政治連盟の政策協定参考例)」をこれまでに見たことがあるか。
- ・T P P 交渉参加表明により懸念を抱く農業者に対し、具体的にどのような説明を行っていくのか。

## 2 水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第 11 号)

- ・林農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・T P P 交渉参加表明を受け、今後の農業への対策や具体的な影響試算の発表時期はいつか。

## 林宙紀君(みんな)

- ・T P P 交渉の展開次第では、米の高い関税を守るために、比較的関税率の低い畜産物等の関税撤廃を受け入れる可能性はあるか。
- ・東日本大震災で被災した相続税納税猶予の適用農地について、太陽光発電施設の設置等のため、やむなく転用し、売却した場合においても、納税猶予を継続すべきではないか。
- ・大臣所信で述べた「農林水産業の潜在力を最大限に引き出すためには、生産現場自らが需要の動向を敏感につかんで高付加価値化等を積極的に進める」とは、農業者が個々人の判断で生産量等を決定するという点で生産調整と矛盾する点があるのではないか。

## 畑浩治君(生活)

- ・T P P に参加した場合の農林水産業に対する影響及び対策についてどのように考えているのか。
- ・木材貿易の自由化の経緯とこれによる国内林業への影響をどう考えているのか。
- ・「食料自給率」から「食料自給力」に政策目標の転換を検討しているとの新聞報道があったが、事実関係はどうか。